

公益財団法人いきいき岩手支援財団

平成 28 年度事業計画

基本方針

岩手県は年々高齢化が進み、平成 27 年 10 月の高齢化率は 30.5 パーセントと全国平均の 26.7 パーセントを上回っています。超高齢社会において、高齢者が主体的に健康や生きがいづくりに取り組み、生活の質の維持向上を図るとともに、その豊かな経験や知識・技能を生かし、地域社会の担い手として、その役割を積極的に果たすことができる健康長寿社会の実現は、すべての県民の願いであり、重要な課題となっています。

また、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けるためには、世代を超えた「深い絆」と「温かい思いやり」のある地域コミュニティづくりが必要不可欠です。

このことから、いきいき岩手支援財団では、子どもから高齢者までが「心身ともに活動的な日常生活を送ること」や「地域コミュニティづくりに主体的に取り組むこと」を促進することを主要な目標とし、関係団体等と連携しながら、次の事業に取り組みます。

〔重点事業〕

- 1 高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援、未婚男女の出会いの場づくりなどに取り組む民間団体等に助成し、その主体的な活動を推進する。
- 2 高齢者を中心とする健康と福祉のまつりを開催するなど、多様なスポーツや文化活動を普及啓発し、高齢者等の健康・生きがいづくりを推進する。
- 3 介護保険サービスの円滑な運営と利用者の利便を図るため、介護支援専門員の試験・研修の実施、地域密着型サービス事業所の外部評価や介護サービス情報の公表事業を実施する。また、認知症に関する電話相談を実施するほか、セミナーや研修会を開催するなど、その正しい知識の普及啓発を図る。
- 4 岩手県高齢者総合支援センターの運営を受託し、高齢者の生活全般にわたる相談や、地域包括支援センターからの専門的な相談への対応及び職員の資質向上のための研修などを実施する。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正による新たな制度への円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施する。
- 5 東日本大震災津波の被災市町村において、地域包括支援センターの業務支援や高齢者の健康づくり、地域コミュニティづくりに係る必要な支援を実施する。
- 6 少子化対策の一環として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）を運営し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行う。

実施事業

※（ ）内の数値は平成27年度実績見込

I 健康いきがづくり支援事業(公益事業1)

[全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。

ア 一般枠分

在宅保健福祉普及向上事業
健康、いきがづくり推進事業
ボランティア活動活性化事業
その他の事業

イ 特別枠分（ご近所支え合い活動助成分）

区 分	予算額	27年度実績見込み額
一般枠分 (助成限度額:10~300万円)	36,012千円	56,311千円
特別枠分 (助成限度額:5~30万円)	7,000千円	7,460千円
計	43,012千円	63,711千円

(2) 「いわて子ども希望基金」助成等事業

① いわて子ども希望基金

ア i・出会い応援事業

独身男女の出会いの場創出に関する事業に取り組む民間団体等に助成する。

イ 地域子育て活動支援事業

子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に助成する。

ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成金

仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場づくりに取り組む中小企業に助成する。

② 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及を図るため、企業や

社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催する。(年1回)

区 分	予算額	27年度実績見込み額
i・出会い応援事業 (助成限度額；5～30万円)	5,000千円	3,921千円
地域子育て活動支援事業 (助成限度額；5～50万円)	10,000千円	9,336千円
子育てにやさしい職場環境づくり助成金 (従業員100人以下、1事業所20万円)	2,000千円	1,000千円
経営者等セミナー開催事業	1,000千円	392千円
計	18,000千円	14,649千円

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業

今年度は調査項目などについて、関係機関との協議を行う。

(2) 普及啓発事業

当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援の事業等について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

① 情報誌「いきいきイーハトーブ」の発行

年4回発行(7月、10月、12月、3月)各10,000部 (10,000部)

② ホームページの活用による財団事業の情報提供

27年度アクセス数：3月7日現在32,760件(26年度アクセス数：32,781件)

区分	予算額	27年度実績見込み額
調査研究事業	302千円	2,549千円
普及啓発事業	4,817千円	4,835千円

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第28回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

(2) 全国健康福祉祭参加推進事業

第29回全国健康福祉祭ながさき大会への参加費補助

- ・ 期間：10月15日(土)～18日(火)

- ・ 本県選手団：派遣選手等 184 人、役員等 5 人 計 189 人 (163 人)
- ・ 助成内容：参加費用の概ね 1/3 を補助

4 高齢者等への総合的な支援

岩手県高齢者総合支援センターの運営

(1) 相談事業

① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の 9 時から 17 時まで実施

② 専門相談

弁護士、司法書士などにより、専門性の高い法律、人生、認知症などの各相談を実施する。毎月 1～2 回

③ 特別相談（シルバー110 特別相談デー）

老人福祉月間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施する。

④ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が専門的に対応する。

⑤ 認知症施策事業

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

ア 認知症の本人及び家族向け電話相談

平成 24 年 4 月に設置した「いわて認知症の人と家族の電話相談」（電話 0192-25-1616）を継続して運営する。

認知症の人と家族の会岩手県支部への委託により実施する。

イ 地域交流集会

認知症の人と家族の会の「つどい」を県内 13 地区で開催する。

ウ 認知症サポーター事務局の運営

- ・ 認知症キャラバン・メイト養成研修 年 1 回 (3 回 177 人)
- ・ 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修 年 1 回
- ・ 認知症サポーター養成講座の実施 年 20 回 (20 回 1,200 人)

(2) セミナー開催事業

① 認知症セミナーの開催

認知症対応の先駆的な取組み等を県民に紹介するセミナー (567 名)

② 高齢者権利擁護セミナーの開催

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナー (75 人)

II 高齢者福祉サービス推進事業(公益事業2)

[高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業

① 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者介護や相談に関わる地域包括支援センター職員等への専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を行う。

ア 地域包括支援センター等の職員研修 年4回程度(5回640人)

イ 地域包括支援センター職員初任者研修(各1回)(各1回66人)

ウ 市町村地域包括支援センターが実施する研修への講師紹介等の支援 年10回程度

② 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。

地域研修会 年4回(4回173人)

③ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

ア 福祉用具・住宅改修基礎研修 年4回(4回190人)

イ 福祉用具・住宅改修専門研修 年1回(1回60人)

(2) 地域包括ケアシステム基盤確立事業

① 地域包括ケアシステム情報提供事業

市町村職員及び関係団体従事者等を対象とし、地域包括ケアシステムの普及啓発のための公開講座を開催する。

② 認知症施策推進事業

平成29年度末までに全市町村に設置することとされている「認知症初期集中支援チーム」の設置促進に向けた研修会を開催する。

③ 認知症地域支援推進員養成研修事業

平成29年度末までに全市町村に設置することとされている「認知症地域支援推進員」の設置促進に向けた研修、連絡会議、認知症カフェに関する研修会を開催する。

④ 地域ケア会議活用推進事業

市町村または地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の運営等に対し助言を行うための広域支援員や専門職を派遣し、機能強化を図る。

⑤ 生活支援サービスの充実・強化事業

介護予防事業へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修や市町村が新たに配置することとなる「生活支援コーディネーター」の養成を図るため研修、連絡会議を開催する。

(3) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の使用者等による体験・意見交換会等を実施し、その実用化を支援する。

公益財団法人テクノエイド協会（全国福祉用具の中央団体）から受託して実施する。

- ① 体験・意見交換会の開催
- ② 介護ロボット活用研修会の開催
- ③ 福祉用具展示室での展示（常設）
- ④ 被災地でのイベント及び研修会に合わせた出張展示

(4) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ① 認知症介護サービス事業開設者研修 | 年1回（1回27人） |
| ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 | 年2回（2回151人） |
| ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 | 年1回（1回41人） |
| ④ 認知症介護実践者研修 | 年3回（3回413人） |
| ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 | 年1回（1回58人） |

(5) 権利擁護に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施する。

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ① 権利擁護推進員養成研修 | 年1回（1回62人） |
| ※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施 | |
| ② 権利擁護看護実務者研修 | 年1回（1回80人） |
| ※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施 | |

(6) 介護予防研修

市町村が実施する介護予防事業の充実を図るため、市町村や地域包括支援センター等職員に対し、介護予防関連プログラムの作成に必要な研修を実施する。

- ・実施時期：1回9月（1回415人）

2 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・ 期日：平成 28 年 10 月 2 日（日）
- ・ 受験申込見込者数：1,800 人（1,876 人）

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

① 介護支援専門員実務研修事業

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・ 実施時期：平成 28 年 12 月～29 年 3 月（87 時間）
- ・ 受講見込者数：300 人（218 人）

② 介護支援専門員更新研修・再研修

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者（5 年更新）、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者対象とした研修

- ・ 時期：平成 28 年 5 月～6 月（47 時間）
- ・ 受講見込者数：150 人（168 人）

③ 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業

介護支援専門員の実務能力の向上に必要な技術・技能習得のための研修

- ・ 時期：平成 28 年 9 月～10 月（33 時間）
- ・ 受講見込者数：150 人（145 人）

④ 介護支援専門員専門研修事業（実務経験者の更新研修と同時開催）

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

ア 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成 28 年 6 月～8 月（56 時間）
- ・ 受講見込者数：300 人（227 人）

イ 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成 28 年 9 月～11 月（32 時間）
- ・ 受講見込者数：550 人（464 人）

⑤ 主任介護支援専門員研修事業

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得ための研修

- ・ 時期：平成 28 年 6 月～9 月（70 時間）
- ・ 受講者数：130 人（89 人）

⑥ 主任介護支援専門員更新研修（新規）

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね 2 年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とした研修

- ・ 時期：平成 28 年 11 月～12 月（46 時間）
- ・ 受講者数：200 人

3 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報公表事業

介護保険法第 115 条の 42 に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施する。

- ・ 情報公表見込件数 2,240 件（2,198 件）

4 地域密着型サービスを外部から評価する事業

地域密着型サービス外部評価事業

県が選定した地域密着型サービス外部評価機関として、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護事業所）の外部評価を実施し、公表する。

- ・ 外部評価見込件数 120 事業所（113 事業所）

Ⅲ 被災地支援事業（その他事業1）

[被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業]

被災地地域包括ケア支援事業

東日本大震災津波による被災地の高齢者を支援するため、活動拠点の大槌センターに現地採用の支援相談員4名を配置して、被災地の地域包括支援センターの業務支援等を実施する。

応急仮設住宅への入居による生活環境の変化に伴う高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村の主催する介護予防事業を支援する。

- (1) 陸前高田市、大槌町及び山田町において、健康相談サロンなどを実施する。

陸前高田市、大槌町及び山田町において計60回（238回1,799人）

- (2) 大槌町において、仮設住宅の入居高齢者を対象とした総合相談や介護予防体操などを行う巡回相談を実施する。計1回以上（192回1,025人）

- (3) 要介護高齢者等に対する虐待防止、認知症対策等の普及啓発を行う。

- (4) 陸前高田市、大槌町及び山田町が主催する介護予防教室への支援

陸前高田市、大槌町及び山田町において計90回（172回2,474人）

- (5) 被災地の民生委員、ボランティア、老人クラブなどを対象とした介護予防研修会の実施
年 4回（5回160人）

- (6) 被災地の地域包括支援センター職員等高齢者支援に関わる職員を対象とした地域包括ケア研修会の実施
年 4回（5回160人）

Ⅳ “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）運営事業（その他事業2）

少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化の進行を踏まえ、県、市町村、民間団体の連携により開設した“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）で、会員制によるマッチング支援（お見合い）や結婚支援情報の発信など、結婚を望む人への支援を行う。

- (1) 主な事業の内容

① 個別相談事業

結婚を希望する者同士のあっせん及び定期的なフォローアップを実施する。

- ・結婚支援マッチングシステムで会員登録（氏名、住所、年齢、職業等）を行う。

(450人)

- ・結婚支援マッチングシステムで本人が希望する条件に合致する登録者を検索する。
- ・検索結果からお見合いを希望する相手方について結婚コーディネーターがお相手の方に連絡し、お見合いを承諾した場合には日程を調整する。

- ・結婚コーディネーター立ち会いのもと、センターでお見合いを行う。(100組)

- ・双方とも交際のあると確認された場合、結婚コーディネーターからお相手の連絡先などをお伝えし交際がスタート。

・結婚が決まったら退会の手続きを行う。

② 普及啓発事業

結婚に関する普及啓発事業として、婚活イベント案内、広報誌の発行、メールマガジンの配信及び若者の結婚を考えるフォーラムを開催（年1回程度）する。

年1回（80人）

③ 地域連携事業

地域が一体となって結婚を支援する機運を醸成するため、社員の結婚を応援する企業を募集や、市町村の結婚支援ボランティア等を対象とし、交流会の開催等を行う。

年1回（80人）

(2) 主な財源

県、市町村、民間団体負担金、入会登録料（10,000円：2年間有効）等

(3) 主な費用

センター運営費(センター賃貸料・人件費等)、マッチング事業(システム保守管理等)、情報発信事業(保守管理等)

収支予算書(損益ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増減	摘 要 (増減の主な要因、単位千円)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	73,035,000	79,088,000	▲ 6,053,000	
基本財産受取利息	73,035,000	79,088,000	▲ 6,053,000	
特定資産運用益	25,000	25,000	0	
育成助長事業積立預金受取利息	25,000	25,000	0	
事業収益	193,466,000	171,409,000	22,057,000	
事業受託収入	122,207,000	114,887,000	7,320,000	
介護支援専門員受験料収入	16,020,000	19,580,000	▲ 3,560,000	
介護支援専門員受講料収入	40,054,000	22,487,000	17,567,000	
地域密着型サービス評価手数料収入	9,000,000	9,580,000	▲ 580,000	
その他事業収入	6,185,000	4,875,000	1,310,000	
受取補助金等	35,734,000	34,979,000	755,000	
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	23,965,000	23,885,000	80,000	
介護支援専門員研修補助金	11,769,000	11,094,000	675,000	
受取負担金	40,427,000	56,778,000	▲ 16,351,000	
受取負担金	40,427,000	56,778,000	▲ 16,351,000	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	121,000	461,000	▲ 340,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	120,000	460,000	▲ 340,000	
経常収益計	342,808,000	342,740,000	68,000	
(2) 経常費用				
事業費				
01役員報酬	4,105,000	3,117,000	988,000	
02役員手当	1,127,000	858,000	269,000	
03給料	81,624,000	74,711,000	6,913,000	
04職員手当等	16,022,000	13,430,000	2,592,000	
05臨時雇賃金	12,580,000	18,576,000	▲ 5,996,000	
06共済費	16,171,000	16,595,000	▲ 424,000	
07諸謝金	25,196,000	19,362,000	5,834,000	
08旅費交通費	17,356,000	14,006,000	3,350,000	
09交際費	0	0	0	
10消耗品費	12,905,000	11,228,000	1,677,000	
11燃料費	671,000	695,000	▲ 24,000	
12食料費	1,289,000	884,000	405,000	
13修繕費	2,000	5,190,000	▲ 5,188,000	
14印刷製本費	13,043,000	13,307,000	▲ 264,000	
15光熱水料費	3,142,000	1,328,000	1,814,000	
16通信運搬費	9,815,000	8,497,000	1,318,000	
17保険料	360,000	341,000	19,000	
18手数料	2,777,000	2,326,000	451,000	
19広告料	2,630,000	1,226,000	1,404,000	
20委託費	33,544,000	35,116,000	▲ 1,572,000	
21賃借料	29,002,000	27,310,000	1,692,000	
22什器備品費	0	10,266,000	▲ 10,266,000	
23支払負担金	715,000	629,000	86,000	
24支払助成金	60,012,000	62,000,000	▲ 1,988,000	
25支払寄付金	0	0	0	
26租税公課	9,624,000	8,750,000	874,000	
27退職給付費用	1,132,000	1,059,000	73,000	
28減価償却費	3,512,000	111,000	3,401,000	結婚サポートセンター資産
29雑費	0	0	0	

科 目	平成28年度	平成27年度	増減	摘 要 (増減の主な要因、単位千円)
管理費				
01役員報酬	1,082,000	1,827,000	▲ 745,000	
02役員手当	57,000	295,000	▲ 238,000	
03給料	1,714,000	1,270,000	444,000	
04職員手当等	318,000	228,000	90,000	
05臨時雇賃金	0	0	0	
06共済費	352,000	509,000	▲ 157,000	
07諸謝金	1,426,000	788,000	638,000	
08旅費交通費	267,000	282,000	▲ 15,000	
09交際費	20,000	30,000	▲ 10,000	
10消耗品費	252,000	436,000	▲ 184,000	
11燃料費	46,000	36,000	10,000	
12食料費	0	20,000	▲ 20,000	
13修繕費	23,000	0	23,000	
14印刷製本費	188,000	231,000	▲ 43,000	
15光熱水料費	98,000	43,000	55,000	
16通信運搬費	291,000	310,000	▲ 19,000	
17保険料	0	0	0	
18手数料	987,000	700,000	287,000	
19広告料	0	0	0	
20委託費	1,290,000	447,000	843,000	
21賃借料	583,000	1,578,000	▲ 995,000	
22什器備品費	9,000	0	9,000	
23支払負担金	124,000	154,000	▲ 30,000	
24支払助成金	0	0	0	
25支払寄付金	0	0	0	
26租税公課	30,000	45,000	▲ 15,000	
27退職給付費用	0	0	0	
28減価償却費	248,000	248,000	0	
29雑費	0	0	0	
経常費用計	367,761,000	360,395,000	7,366,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 24,953,000	▲ 17,655,000	▲ 7,298,000	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 24,953,000	▲ 17,655,000	▲ 7,298,000	

科 目	平成28年度	平成27年度	増減	摘 要 (増減の主な要因、単位千円)
2 経常外増減の部				
経常外収益				
基本財産売却益				
投資有価証券売却益				
固定資産売却益				
什器備品売却益				
その他固定資産売却益				
その他経常外収益				
退職給付引当金取崩額				
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用				
固定資産売却損				
什器備品売却損				
その他固定資産売却損				
固定資産除去損				
什器備品除却損				
その他経常外費用				
退職給付引当金		0	0	
雑損失			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 24,953,000	▲ 17,655,000	▲ 7,298,000	
一般正味財産期首残高	217,011,000	259,104,000	▲ 42,093,000	
一般正味財産期末残高	192,058,000	241,449,000	▲ 49,391,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取補助金				
受取負担金				
受取負担金				
受取寄附金				
受取寄附金				
固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益				
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産受取利息	70,702,000	76,561,000	▲ 5,859,000	
基本財産受取利息	70,702,000	76,561,000	▲ 5,859,000	
一般正味財産への振替額	74,214,000	76,561,000	▲ 2,347,000	
一般正味財産への振替額	74,214,000	76,561,000	▲ 2,347,000	結婚サポートセンター指定正味資産償却分
当期指定正味財産増減額	▲ 3,512,000	0	▲ 3,512,000	
指定正味財産期首残高	4,279,738,000	3,953,502,000	326,236,000	
指定正味財産期末残高	4,276,226,000	3,953,502,000	322,724,000	
III 正味財産期末残高	4,468,284,000	4,194,951,000	273,333,000	

収支予算書内訳表(損益ベース)
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業1	公益事業2	共通	公益目的事業計	その他事業1	その他事業2	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	69,894,000	0	0	69,894,000	0	0	3,141,000	73,035,000
基本財産受取利息	69,894,000	0		69,894,000	0	0	3,141,000	73,035,000
特定資産運用益	25,000	0		25,000	0	0	0	25,000
育成助長事業積立預金受取利息	25,000	0		25,000	0	0	0	25,000
事業収益	25,661,000	130,205,000		155,866,000	35,100,000	2,500,000	0	193,466,000
事業受託収入	25,661,000	61,446,000		87,107,000	35,100,000	0	0	122,207,000
介護支援専門員受験料収入	0	16,020,000		16,020,000	0	0	0	16,020,000
介護支援専門員受講料収入	0	40,054,000		40,054,000	0	0	0	40,054,000
地域密着型サービス評価手数料収入	0	9,000,000		9,000,000	0	0	0	9,000,000
その他事業収入	0	3,685,000		3,685,000	0	2,500,000	0	6,185,000
受取補助金等	23,965,000	11,769,000		35,734,000	0	0	0	35,734,000
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	23,965,000	0		23,965,000	0	0	0	23,965,000
介護支援専門員研修補助金	0	11,769,000		11,769,000	0	0	0	11,769,000
受取負担金	0	0		0	0	40,427,000	0	40,427,000
受取負担金	0	0		0	0	40,427,000	0	40,427,000
受取寄付金	0	0		0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0		0	0	0	0	0
雑収益	120,000	0		120,000	0	0	1,000	121,000
受取利息	0	0		0	0	0	1,000	1,000
雑収益	120,000	0		120,000	0	0	0	120,000
経常収益計	119,665,000	141,974,000	0	261,639,000	35,100,000	42,927,000	3,142,000	342,808,000
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	2,011,000	1,310,000		3,321,000	0	784,000		4,105,000
役員手当	378,000	531,000		909,000	0	218,000		1,127,000
給料	18,889,000	35,467,000		54,356,000	5,986,000	21,282,000		81,624,000
職員手当等	6,419,000	7,325,000		13,744,000	0	2,278,000		16,022,000
臨時雇賃金	1,331,000	5,661,000		6,992,000	5,588,000	0		12,580,000
共済費	4,059,000	6,718,000		10,777,000	1,640,000	3,754,000		16,171,000
諸謝金	2,658,000	20,417,000		23,075,000	1,960,000	161,000		25,196,000
旅費交通費	1,421,000	13,344,000		14,765,000	1,880,000	711,000		17,356,000
消耗品費	1,953,000	4,075,000		6,028,000	6,295,000	582,000		12,905,000
燃料費	59,000	192,000		251,000	420,000	0		671,000
食料費	78,000	1,111,000		1,189,000	80,000	20,000		1,289,000
交際費	0	0		0	0	0		0
印刷製本費	1,355,000	10,797,000		12,152,000	280,000	611,000		13,043,000
光熱水料費	489,000	1,423,000		1,912,000	0	1,230,000		3,142,000
修繕費	2,000	0		2,000	0	0		2,000
通信運搬費	2,240,000	5,320,000		7,560,000	625,000	1,630,000		9,815,000
保険料	200,000	94,000		294,000	0	66,000		360,000
手数料	675,000	1,912,000		2,587,000	86,000	104,000		2,777,000
広告料	440,000	340,000		780,000	0	1,850,000		2,630,000
委託費	25,798,000	5,700,000		31,498,000	980,000	1,066,000		33,544,000
什器備品費								0
賃借料	1,099,000	14,828,000		15,927,000	6,680,000	6,395,000		29,002,000
減価償却費	0	0		0	0	3,512,000		3,512,000
支払負担金	520,000	195,000		715,000	0	0		715,000
支払助成金	60,012,000	0		60,012,000	0	0		60,012,000
支払寄付金				0	0	0		0
租税公課	1,914,000	4,925,000		6,839,000	2,600,000	185,000		9,624,000
退職給付費用	598,000	534,000		1,132,000	0	0		1,132,000
雑費	0	0		0	0	0		0
管理費								
役員報酬				0			1,082,000	1,082,000
役員手当				0			57,000	57,000
給料				0			1,714,000	1,714,000
職員手当等				0			318,000	318,000
臨時雇賃金				0			0	0
共済費				0			352,000	352,000
諸謝金				0			1,426,000	1,426,000
旅費交通費				0			267,000	267,000
消耗品費				0			252,000	252,000
燃料費				0			46,000	46,000
食料費				0			0	0
交際費				0			20,000	20,000
印刷製本費				0			188,000	188,000

科 目	公益事業1	公益事業2	共通	公益目的事業計	その他事業1	その他事業2	法人会計	総合計
光熱水料費				0			98,000	98,000
修繕費				0			23,000	23,000
通信運搬費				0			291,000	291,000
保険料				0			0	0
手数料				0			987,000	987,000
広告料				0			0	0
委託費				0			1,290,000	1,290,000
什器備品費				0			9,000	9,000
賃借料				0			583,000	583,000
減価償却費				0			248,000	248,000
支払負担金				0			124,000	124,000
支払助成金				0			0	0
支払寄付金				0			0	0
租税公課				0			30,000	30,000
退職給付費用				0			0	0
雑費				0			0	0
経常費用計	134,598,000	142,219,000	0	276,817,000	35,100,000	46,439,000	9,405,000	367,761,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 14,933,000	▲ 245,000		▲ 15,178,000	0	▲ 3,512,000	▲ 6,263,000	▲ 24,953,000
基本財産評価損益等				0				0
特定資産評価損益等				0				0
投資有価証券評価損益等				0				0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 14,933,000	▲ 245,000	0	▲ 15,178,000	0	▲ 3,512,000	▲ 6,263,000	▲ 24,953,000
2 経常外増減の部				0				0
経常外収益				0				0
固定資産売却益				0				0
什器備品売却益				0				0
其他固定資産売却益				0				0
固定資産受贈益				0				0
投資有価証券受贈益				0				0
其他経常外収益				0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用				0				0
固定資産売却損				0				0
什器備品売却損				0				0
其他固定資産売却損				0				0
固定資産除去損				0				0
什器備品除却損				0				0
其他経常外費用				0				0
雑損失				0				0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 14,933,000	▲ 245,000	0	▲ 15,178,000	0	▲ 3,512,000	▲ 6,263,000	▲ 24,953,000
一般正味財産期首残高	93,745,000	2,000	147,131,000	240,878,000	▲ 7,000	▲ 18,944,000	▲ 4,916,000	217,011,000
一般正味財産期末残高	78,812,000	▲ 243,000	147,131,000	225,700,000	▲ 7,000	▲ 22,456,000	▲ 11,179,000	192,058,000
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等				0				0
受取県補助金				0				0
受取負担金	0		0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0		0	0	0	0	0
受取寄附金				0				0
受取寄附金				0				0
固定資産受贈益				0				0
投資有価証券受贈益				0				0
基本財産評価益				0				0
基本財産評価益				0				0
基本財産評価益				0				0
基本財産評価益				0				0
基本財産受取利息				0				0
基本財産受取利息	67,662,000	0	0	67,662,000	0	0	3,040,000	70,702,000
一般正味財産への振替額				0				0
一般正味財産への振替額	67,662,000	0	0	67,662,000	0	3,512,000	3,040,000	74,214,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	▲ 3,512,000	0	▲ 3,512,000
指定正味財産期首残高	221,307,000	0	3,858,903,000	4,080,210,000	0	16,246,000	183,282,000	4,279,738,000
指定正味財産期末残高	221,307,000	0	3,858,903,000	4,080,210,000	0	12,734,000	183,282,000	4,276,226,000
III 正味財産期末残高	300,119,000	▲ 243,000	4,006,034,000	4,305,910,000	▲ 7,000	▲ 9,722,000	172,103,000	4,468,284,000

